

序章 はじめに

1節 流動化する日本政治

20世紀後半、揺るぎない安定性を見せた日本政治は近年、劇的な変化を示している。地滑り的な選挙結果や政権交代といった目に見えやすいものばかりでなく、政党競争と政策形成のダイナミズムにおいても大きな変化が見られ、単一の政党による40年近くに及ぶ継続的な政権形成（1955-1993年）という政治家、有権者、メディア、研究者が長年慣れ親しんできたパターンからの重大な決別を経験してきた。

55年体制と呼ばれる日本のかつての政党システムは、世界中で最も安定していることで知られていた。1955年に結党された自由民主党はその後の38年間、政権の座を占め続けた。1993年に自民党が過半数の議席を失い、非自民8党派による連立政権が樹立されたとき、その安定的な55年体制は終焉を迎えた。巨大な保守政党は内部分裂し、離党者による2つの新党（新生党、新党さきがけ）は、非自民政権誕生に主導的な役割を果たした。自民党は1994年には政権に戻ることに成功したが、それは自分たちより議席の少ない日本社会党から首班を迎えることによってようやく叶った。55年体制下の主要な政敵であり、批判を浴びせられてきた社会党と組んだのである。

55年体制終焉後、非自民連立政権によって選挙制度改革がなされて、政権の形も単独政権ではなく連立政権が常態化した。1994年から2009年までの15年間、議会内最大政党であったにもかかわらず、自民党は政権の座を確保するために、最初は社会党と新党さきがけと、その後、公明党と保守系の小政党

(自由党、保守党、保守新党)と連立政権を形成してきた。民主党が政権についた2009年、民主党も2つの小政党(国民新党、社民党)と連立政権を樹立した。2012年の自民党の政権復帰も公明党との連立政権によるものであった。

1994年の選挙制度改革は日本政治史における分水嶺である。

戦前から導入されていた中選挙区制は、選挙運動や立法行動、政策決定過程を形成するのに決定的に重要な役割を果たした(Ramseyer and Rosenbluth 1993; Kohno 1997; 建林 2004; Scheiner 2005)。たとえば、定数が3から5の中選挙区では、同一政党から複数の候補者(とりわけ自民党候補者)が一つの選挙区に立候補していた。そのため、候補者たちは、政党公約を中心とした選挙運動ではお互いに差別化できず、候補者中心の選挙運動を展開するようになり、いかに利益誘導を行うかが重要な選挙対策となった。選挙の支援を手厚くするのは派閥であったため、政治家たちは政党リーダーよりも派閥を頼みにするようになった。こうした「政治腐敗」をもたらすと考えられた中選挙区制は批判され、新たな選挙制度が模索されたのである。その結果、1994年、小選挙区比例代表並立制が採用され、政党中心の選挙と政権交代可能な二大政党制の実現が目指された¹。

選挙制度改革から20年が経ち、実質的な効果も観察されてきた。自民党の派閥は弱体化し、政党リーダーの影響力は増大した。一般議員は政党規律を守るようになり、今日の選挙は地方各地での選挙結果の集積というよりは、全国的な政党競争によるものとなっている(Krauss and Nyblade 2005; McElwain 2012; Reed et al. 2012)。2005年、2009年、2012年総選挙における議席数の大幅なスウィングは、この新しい選挙制度の効果の強さを示している。

1990年代前半から日本の政党編成は流動期にある。日本共産党を除いて、すべての政党は分裂や合併を経験した。多くの新党が現れたが、そのほとんどが長くは続かなかった。55年体制下で最大野党であった社会党（後の社民党）は、いまだはその面影なく少数の議席しか有していない。

1990年代中盤には、新進党が自民党に対抗して政権を争う役割を果たそうとした。その解党後、1996年に結党されていた民主党が、社民党の右派、旧新進党所属議員、そして自由党を吸収していくことでその役割を引き継いだ。民主党は2009年に政権を得たものの、その3年間の政権運営は失敗であったと多くの人にみなされている。民主党の失政は自民党の政権復帰を許しただけでなく、内部分裂といわれる「第三極」（みんなの党や日本維新の会）の伸長をもたらした。

選挙制度と政党編成の変化は日本政治の環境を変えた。政治家のレベルと有権者のレベルの双方において、多くの研究がその変化を描出し、分析し、予見しようとしてきた。その際、選挙制度改革だけでなく、バブル経済の崩壊と長引く不況のような経済的な変化やソ連の崩壊と中国の台頭のような地政学的条件の変化に対して、政策決定者がどのように対応してきたかが注目されてきた (Reed et al. 2009; Kabashima and Steel 2010; Schoppa 2011)。しかしながら、有権者がこれらの政治変化に対してどの程度反応してきたかを経時的に把握しようとする試みはそれほど多くは見られない。有権者に関する研究のほとんどは1回か2回の選挙について分析し、その時点での有権者の傾向を議論している程度である。それぞれの時点での特徴的な政策争点について、詳細な情報をもたらされる一方、そのようなアプローチは長期的な変化と継続、とりわけ有権者の中のサブグループごとの相違の変動について明らかにはしない。そうした点を本書は埋めようと試みる。

2節 政党対立とイデオロギー

今後の議論を理解しやすくするために、日本における政党間の競争がどのように発展してきたかについて簡単に提示する。55年体制下、主要な政策論争は、保守的な自民党と革新的な社会党の間で競われていた。この保守と革新の対立は、日米安全保障条約についての緊迫した議論を含む、安全保障と憲法問題をめぐるものがその中心であった（蒲島・竹中 1996, 2012；大嶽 1999）。保守陣営は両国の緊密な協力を推進する一方、革新陣営は中立と条約の破棄を主張していた。これは、憲法改正についてのスタンスとも結びついていた。自民党は戦後憲法の改正、とりわけ戦争の放棄と戦力の不保持を定める9条の改正を主張していた。他方で、社会党はその守護者として振る舞っていた。

経済的な争点は、他の民主国家の多くではイデオロギーを規定する中心的な政策争点である。しかし、日本では安全保障・憲法争点と比べると、イデオロギーを形成する役割は小さいということが指摘されてきた（大嶽 1999）。自民党は農業セクターと民間企業セクターの両方に支持され、ときには、1970年代の福祉の拡大に代表されるように、社会党の政策を横取りすることも辞さなかった。

1970年代、社会党は、公明党と民社党という2つの野党と反自民連合を形成することで政権を得ようとし、いくつかの大都市での知事選挙や市長選挙で革新陣営は勝利してきたが、1970年代終わりまでにはその連合は揺らぎ、公明党と民社党は次第に保守側にシフトし、自民党との協力を模索するようになった。

1990年代前半の冷戦の終結は、戦後イデオロギーをその根底から揺さぶった。さらに、ほとんど同時にバブル経済が破綻したことも重大な影響があった。加えて、1990年代前半の取崩スキャンダルは選挙制度改革の必要性を呼び起こし、自民党議員の一部はこのことを理由に離党した。

1993年総選挙後、いくつかの新政党が政治の舞台に参入し、有権者にとって各党の政策位置は不確かなものになった。このことは無党派層の急増の一因となり、無党派層は有権者の半数にも及ぶようになった。

こうして戦後政党政治の柱は壊れつつあった。予期しない自民党と社会党の連立政権は、55年体制が終焉したというシグナルを有権者に明確に伝えたが、新たな政党対立軸は出現していなかった。

1990年代後半以降、民主党は自民党に対抗する選択肢として自己を位置づけることに成功したが、革新的な旧社会党議員と保守的な旧新進党議員の両方を抱えたことで、民主党が何を代表する政党なのか、有権者に明白なメッセージを届けることはできなかった。

日本の有権者がこのような変化にどのように反応したかを探索するため、本書はイデオロギーと世代というテーマに絞って分析をしていく。

イデオロギーとは、有権者が政治的な世界の意味を理解し、様々な政策争点について政党の立場の違いを理解し、それにしたがって投票所で選択するための地図を構成する、その枠組みである。有権者は、政治について複雑で細かなことに直面したとき、それを理解し要約する手がかりとして、イデオロギーという政党と政策競争について単純化された軸を用いる。そのため、有権者の間でイデオロギーがどのような役割を果たし、有権者の決定にどの程度の影響を与えているかを知ることが重要である。

有権者の間でのイデオロギーの変容およびその原因と結果について検討するとき、世代の違いというテーマは注目に値する。青年期に政治についての見方や意見を身につけるプロセスを「政治的社会化」と呼ぶ。政党競争のあり方や政治的に重要な政策争点が55年体制終焉の前後で異なることで、それぞれの有権者がいつ政治的社会化されたかによって、イデオロギー理解も異なっていることが予想される。政治システムに対する考えや政党位置についての認知もまた、有権者の青年期の経験によって影響を受けるためである。このことから、日本政治が劇的に変化した結果、政治的な態度と行動について若年層と高齢層の間に世代間ギャップがあるという仮説が導かれる。この世代間ギャップがどの程度存在するのかについて、本書では検討していく。

3節 本書の構成

長期間に及んで安定的であった55年体制が終わった後、1990年代と2000年代に政党システムは流動化した。新たな政党が政治の舞台に登場しては、分裂し、合併し、消えていった。このような目まぐるしい変化や、グローバル化の進捗のような長期的かつ重要な経済的・地政学的変化は、政治を意味づけたり、政治に対する認知と行動を形成したりするツールとして、イデオロギーの価値と意味を容せると予期される。

本書の目的は、日本政治における世代間ギャップについて、その存在を明らかにし、それを議論するための材料を提供することである。

本書の前半では、1970年代後半まで遡って世論調査データを分析することで、30年以上に及ぶ有権者の態度と行動の変化について、イデオロギーを中心として検討する。本書の後半は、イデオロギー・ラベル（用語）、改革志向、極右支持、若者の保守化といったイデオロギーをめぐる近年の諸問題について、様々なデータを用いながら分析を進めていく。特定の政策争点についての意見だけでなく、意見を表明するときを使う言説も、世代によって異なっていることが本書からは示唆される。

なお、有権者の意識調査に関する分析が中心であるので、計量分析の手法について馴染みのない読者には、ところどころ理解するのが難しい箇所があるかもしれないが、そのような読者は理解できないところを飛ばしながら読んでいただいてもかまわない。また、本書の中心的な議論は2章で展開されているものの、各章は基本的には独立しているため、関心のある章から読み進めていただければ幸いである。おそらく後半の章のほうが読みやすいだろう。

ここでは、簡単ではあるが、本書の分析結果を先に紹介する。

1章では、「保守的」や「革新的」といったイデオロギー・ラベルが何を意味するかについて、有権者の理解の変化を検討する。前節で述べた日本政治の大きな変化を考えれば、1970年代と2010年代ではイデオロギーについての理解も同じままではないだろうと予想される。

イデオロギーは、かつて安全保障と憲法問題によって枠づけられていたが、1980年代になると福祉に、2000年代には日本型システム対新自由主義に、というように他の政策争点によっても形成されるようになったと蒲島・竹中(2012)は主張している。同時に、近年は、有権者はイデオロギーという枠組み自体を使わなくなってもきている(蒲島・竹中2012;竹中他2015)。かなりの割合の有権者がいまや

自分自身をイデオロギー尺度の真ん中にいると位置づけている。1章では4つの政策次元（安全保障次元、経済次元、中央政府権力次元、社会的価値観次元）を取り上げて、どの政策次元が有権者個々人の保守・革新イデオロギー位置と関連しているのか、その変化を追跡する。

分析の結果、安全保障次元はどの時代においても、保守・革新イデオロギーと強く関連しているということが確認された。多くの先進民主主義諸国では、福祉支出の拡大やジェンダー平等を主張する左派と、小さな政府を志向する右派という対立構造を有権者の間でも見出すことができるが、日本の有権者の保守・革新イデオロギーは、経済次元や社会次元によって基礎づけられてはいなかった。日米同盟や防衛力の強化こそが、一貫して保守的な有権者をそれ以外と分ける政策争点だったのである。

2章では、有権者がどのように各党のイデオロギー位置を認識しているかについて検討する。

ほとんどの有権者は政党システムについて同じような見方を共有していると、政治学者やジャーナリストは仮定している。しかしながら、政治的社会化のプロセスが機能していれば、古いイデオロギー政治を知らない人たちは新たな、異なる認知を有しているかもしれない。このことを検討するために、2章では政党位置に関する有権者の認知について、その変化を追跡する。

分析の結果、高齢の有権者ほど自民党と共産党のイデオロギー位置を保守と革新の両極に離れているものとして認識しているが、若い世代になると徐々にその距離は縮まり、両者を差別化して認識できていない傾向が示される。さらにいえば、2012年総選挙時のウェブ調査で示されるのは、40代までの若い世代が、自民党と共産党をイデオロギー尺度の両極に位置づける一般通念に沿って、イデオロギーを捉えてはいないことである。その代わり、新自由主義的な日本維新の会を最も革新的な政党と捉え、共産党を中

道政党として捉えている。日本の政党政治の変化を議論するとき世代の相違を考慮に入れる必要性が明らかになったのである。

2章で明らかになった世代間ギャップを考慮すれば、次に検討すべきは、投票行動においてもこの相違が反映されているかであろう。3章では、有権者がどの程度、自分の保守・革新イデオロギー位置と近い政党に投票しているかを検討する。保守を自認する有権者が保守政党に、革新を自認する有権者が革新政党に投票するのは当たり前のように思えるかもしれない。もしイデオロギーが一般有権者にとって意味のあるものであれば、そのようなパターンが確認できるだろう。また、イデオロギー的な立場が明確な政党に対しては、イデオロギーの影響はあるだろうが、イデオロギー軸の中央に位置するような政党の場合には、その位置を推定することが難しくなるため、有権者はイデオロギーに頼らずに投票するだろう。3章では、このような投票のパターンを異なる世代ごとに明らかにするために、1970年代から2010年代までのイデオロギーと投票選択の関係を分析する。

その結果、2000年代までは保守を自認する有権者は自民党に投票してきたが、革新を自認する有権者は必ずしも共産党に投票するわけではなかった。また、2010年までにイデオロギーの影響力は全体的に低下している。さらに、高齢の世代の有権者ほど投票選択の際にイデオロギーに依拠している点も重要である。おそらく、保守・革新の立場が明確であった冷戦期に育ってきたということが理由であろう。さらに、政党のイデオロギー位置が互いに似てくると、有権者はその位置を見分けるのが難しくなっていく。そのため、政党の差別化が難しくなりつつある現代では、イデオロギーは投票選択の際の手がかりの役割を果たしにくくなってきている。

4章では、イデオロギーがどの程度、政治参加を促すのかについて検討する。政治参加の一般的な形態は投票参加であるが、その他にも選挙運動への参加や、地域コミュニティ活動のような、現状のシステムを維持するための活動への参加（システム支持行動）、デモのような現状への不満を表すための参加（エリート挑戦行動）がある。イデオロギーはその方向性と強度によって異なる影響をそれぞれの政治参加について及ぼしていると考えられる。これらの影響について、4章では世代ごとのパターンを経時的に検討する。

投票率の低下は先進民主主義諸国のほとんどで見られる現象である。ただし、日本においては投票率のみならず、他の参加形態についても、特に若い世代においては、その参加率が低下しているという特有の事象が明らかになった。これらの参加形態を促すものは、つねにそうというわけではないが、政治関心や政党支持であった。他方で、イデオロギーはほとんどの場合、重要な役割を果たしていないが、イデオロギーの強度（極端さ）が選挙運動への参加を促す傾向と、革新を自認する有権者ほどエリート挑戦行動をとる傾向が明らかになった。

5章では「保守的」「革新的」というイデオロギー・ラベル（用語）について検討する。日本のメディアでも、学術研究でも、慣習的に用いられてきた「保守的」「革新的」というイデオロギー・ラベルは、民主国家のほとんどで用いられる「右」「左」という「空間的」なラベルと、機能的に等価であることが長い間想定されてきた。しかし、これらのラベルはどの程度、言い換え可能なのだろうか。5章では、ウェブ調査実験を実施することで、この質問に直接答えることを試みる。とりわけ、異なるイデオロギー・ラベルで聞いたときに、年長層と年少層がどのように各党を位置づけるのかについて、また、自己のイデオロギ

位置と様々な政策争点への態度がどのように関連しているのかについて比較する。

ウェブ調査実験において、「保守的」「革新的」「リベラル」というイデオロギー・ラベルを使って政党のイデオロギー位置を尋ねると、2章で指摘した世代による政党位置の捻れ（特に、「革新的」「リベラル」側）が、再度、確認された。他方で、「右」「左」というイデオロギー・ラベルを用いると、政党位置について世代を超えて共通の認識が見られた。これら3組のラベル（「保守的」「革新的」「リベラル」「右」「左」）のいずれを用いたとしても、有権者のイデオロギー自己位置と安全保障政策争点の間の相関は確認できた。しかしその程度は、他の2組のイデオロギー・ラベルと比べて、「右」「左」ラベルで大きかった。このような結果から、「右」「左」ラベルが、有権者のイデオロギーを測定するのに最適であるように思えるかもしれないが、有権者自身は、政党の立場を表すのに適切な言葉としては、「保守的」「革新的」を挙げている。事実、「右」「左」ラベルでイデオロギー位置を尋ねると、若い世代では「わからない」という回答が急増する。「右」「左」ラベルの優位性は簡単には結論づけられない。

1990年代以降の日本政治は選挙制度改革、行政改革、規制緩和、構造改革と、立て続けの「改革」を経験してきた。そのこともあり、若い世代において「革新的」というラベルが、従来の左派的な意味ではなく、その語感から「改革」と捉えられている可能性が指摘されている。6章では、「改革志向」について尋ねた世論調査データを用いて、「保守的」「リベラル」という1次元ではなく、改革志向というもう一つの軸に着目することで、年長層と年少層における政党対立の構図を明らかにする。そのうえで、有権者の改革志向と各政策との関連を、保守・リベラル軸と比較しながら明らかにする。

1990年代には、保守は現状維持と、革新は改革推進とそれぞれ結びついて各政党が認識されていた

が（蒲島 1998）、2017年の読売早大調査の結果は異なるパターンを示している。年長層では、保守と結びつくのは現状維持ではなく強い改革志向、リベラルと結びつくのは改革推進ではなく弱い改革志向である。各党もその直線上に並ぶように認識されている。しかし、年長層の有権者自身はその直線上におらず、どの政党とも遠い位置（中道で強い改革志向）にいる。他方で、年少層が認識する政党対立構造では、政党はイデオロギーと改革志向の2軸上に散らばって位置しており、改革志向がイデオロギーに「回収」されていないことが確認される。いずれにしても、安倍政権の影響からか、自民党はいまや改革志向の政党と認知されており、若い世代にとっては最も距離の近い政党である。政党配置の距離の広さからも、政策点態度との相関のパターンからも、政党対立を把握するためには、年長層は伝統的なイデオロギーに、年少層は改革志向に依拠していることが示唆された。

先進民主国家では極右についての研究が近年急増しているものの、日本では数少ないままである。しかしながら、このことは極右的な意見に対する共鳴が日本に存在しないということの意味しない。7章では、極右と考えられている候補者（田母神俊雄）が確かな足跡を残した稀有な選挙である、2014年東京都知事選挙のデータを分析することで、日本における極右投票者の様相を描出し、このグループが、他の国の極右支持者の特徴とどの程度類似しているのかについて検討する。

分析の結果、田母神への投票者は男性で年齢が若い傾向があるが、教育程度や雇用状況、所得については他の候補者への投票者と変わらない。また、政治過程からの疎外を感じていたり、政治に不満を感じていたり、ポピュリスティックな意見を有してたりするわけでもない。西欧諸国で見られる極右投票者とイメージは重ならないのである。その一方で、田母神への投票者に特徴的なのは、排外主義とナショナリズム

の強さである。また、イデオロギー位置と田母神投票の間の関係は、イデオロギー以外の要因も考慮して分析すると、年長層では見出せないが、年少層では保守的であるほど田母神に投票する傾向があり、この点でも、保守・革新イデオロギーが有権者の間で果たしている役割の相違が確認できる。

8章では、近年、多くの論者によって議論されている若者の保守化という現象について検討する。他の先進民主主義諸国の多くで、若者ほど左派的であることが観察されてきた一方で、日本では、若い世代が安倍首相や自民党に対して好意的であることが指摘されている。国際比較世論調査や第2次安倍政権期の世論調査を参考にしながら、若者の保守化という現象について議論する。

分析の結果、他国と同様に、日本においても保守化は起こっておらず、保守を自認する若い有権者の割合は増えていないことが示される。他国では左派的な若い有権者が多く、日本においても、劇的とまではいえないものの、左派的な若い有権者は増加している。また、第2次安倍政権下における世論調査の推移を見ても、若者が他の世代よりも一貫して安倍内閣を支持していたり、自民党を支持していたりすることはない。むしろ、内閣支持については、態度を決めかねている。さらに、政党支持を見れば無党派層が多い。つまり、若者の保守化という言葉には疑問符がつくのである。しかし、他国の保守政党と比べたときに、左派からも一定の得票を得ていることが自民党の特徴であり、現代の若者の野党支持が少ないことと相まって、近年の選挙における自民党の強さの一端がここに垣間見える。

本書は過去25年間の日本政治の変化を包括的に追跡しようとするものではないが、イデオロギーと世代間差異というテーマを中心として、重要な実証的な疑問について各章で検討していく。高齢層と若年層で政治の見方、理解の仕方が異なることは、世代によって映画や音楽の好みがそれぞれ異なることを

考えれば、確かに驚くべきものではないかもしれない。しかし、1990年代前半に、日本と同様に選挙制度と政党システムの変化を経験したイタリアとの比較を見れば、日本の世代間ギャップの規模の大きさは強調されるべきものであろう。

9章では、イタリアの有権者における各党のイデオロギー位置の認知を世代ごとに分析した。その結果、イタリアの有権者には世代を超えた共通認識が存在しており、右派ブロックと左派ブロックは明確に差別化されている。日本とイタリアとの相違について詳細に分析することは本書の範疇を超えるものの、階級のような社会における対立構造が存在するとき、イデオロギーも社会に根を下ろし、世代を超えて継承されていくのではないかと考えられる。

そのような世代間の継承について、望ましいのか否かといった規範的な判断をする立場を本書はとらない。重要なことは、われわれが政治について議論するとき、世代によって念頭に置いている政党の対立構造が異なっているという事実である。それがどの程度なのか、何によって規定されているのかを明らかにすることは、現代の日本の有権者と政党政治について理解するための一助となるだろう。

あとがき

本書は Palgrave Macmillan 社から 2016 年に出版された *Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour* (Willy Jou and Masahisa Endo) を著者自らが翻訳し、第 4、6、8 章を追加した増補版である。翻訳は遠藤が担当し、ジヨウはチェックを行った。原著は研究書として書かれたが、日本語版については一般の方々にも読んでもらえるように解説を加えた。それだけではなく、日本の読者向けに大胆に書き換えた部分も多々ある。著者自身が翻訳者を務めるという利点を活かしたと考えていただければ幸いである。

この研究プロジェクトは些細なミスがきっかけで始まっている。2012 年 12 月、遠藤は世論調査への回答行動について、アイトラッカー（視線測定装置）を用いて実験を行っていた。早稲田大学の学生を 50 人ほどリクルートし、PC 画面上で世論調査に回答してもらい、その回答をしているときに画面のどのあたりを見ているのかを調べていたのである。

しかし、プログラム設計時のミスで、イデオロギーに関する質問への回答データだけは記録されていなかった。普通のウェブ調査であれば、取り返しのつかないミスだが、幸いにもアイトラッカーには調査回答時の動画がデータとして残っており、それを見れば、PC 画面上でのマウスカーソルの動きを追うことができた。50 人分の動画を一人ひとり見ていけば、イデオロギー質問の回答についても自分でデータ化することは可能だったのである。

そこで、空き教室に籠って、実際に動画を再生してみた。学生はまず、自分自身のイデオロギー位置について尋ねられるのだが、マウスカーソルはふらふらと画面を彷徨い、回答に躊躇している様子が見て取れた。次に、自民党の位置を尋ねられても、同様にカーソルは彷徨っている。さらに、民主党についても、公明党についても、共産党についても同様に回答に躊躇しているようであった。しかし、日本維新の会の位置を尋ねる質問に画面が切り替わると、即断で選択肢がクリックされた。革新側に、である。

最初にその回答行動を見たとき、正直に言えば、「早稲田の学生なのに維新を『革新』と思っているのか……」と落胆した。しかし、次の学生もその次の学生も同様の回答パターンを示した。結局、維新を保守側に位置づけた回答者はわずかに3、4人であった。どうしてこうなったのだろうか、他のデータではどうだろうか。その直後、2012年衆院選時に実施したウェブ調査のデータが届き、そこで年代別にイデオロギー位置の平均をとったところ、図2・5（69ページ参照）の結果を得たのである。大学生どころか40代まで同様の認識をもっていることにさらに衝撃を受けた。

その分析結果を、当時、他のプロジェクトで共同研究をしていたジョウウに見せて議論を始めた。ジョウウは東アジア諸国のイデオロギー比較で博士論文を書いていたためである。ここから共同研究が始まり、6年後の現在も継続している。あの動画のインパクトは、この研究に駆り立てる大きな動機づけになった。

これまでの研究の過程で多くの方々のご指導、お力添えをいただいた。最初に、田中愛治先生に感謝を申し上げたい。遠藤にとっては学部からの指導教授、ジョウウにとっては、院生時代、日本でのフィールド調査の受け入れ教員であり、長年の間、ご指導をいただいている。この研究を最初に報告したのは、2013年5月の日本選挙学会であったが、その準備段階で分析結果をお見せしたところ、研究論文のみなら